

令和4年度かほく市各会計の決算の要領



かほく市

目 次

令和4年度各会計の決算の概要	1
総 括	2
[会 計 別]	
一般会計	4
市営バス事業特別会計	6
墓地特別会計	7
ケーブルテレビ事業特別会計	8
国民健康保険特別会計	9
後期高齢者医療特別会計	11
介護保険特別会計	12
大海財産区特別会計	14
[資 料]	
市債現在高の状況	15
基金残高の状況	16
主な財政指標	17
地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当内訳書	18

令和4年度各会計の決算の概要

令和4年度各会計の決算は次のとおりです。

(各会計の歳入歳出決算額)

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべ き財源	実質収支	備 考
一般会計	18,826,078	18,174,035	652,043	66,115	585,928	
市営バス事業特別会計	16,257	13,975	2,282		2,282	
墓地特別会計	27,335	27,335	0		0	
ケーブルテレビ事業特別会計	133,357	121,652	11,705		11,705	
国民健康保険特別会計	3,463,612	3,437,359	26,253		26,253	
後期高齢者医療特別会計	493,731	493,334	397		397	
介護保険特別会計	3,214,626	3,126,606	88,020		88,020	
大海財産区特別会計	625	625	0		0	
計	26,175,621	25,394,921	780,700	66,115	714,585	

※四捨五入により合計が一致しない場合があります(次項以降同)。

【決算剰余金の基金積立状況】

●一般会計【財政調整基金(1/2以上)】

積立額	R5.6.1現在残高
300,000,000円	6,572,430,144円
(R5.5.31	6,272,430,144円)

●国民健康保険特会【国保事業調整基金(1/2以上)】

14,000,000円	106,327,114円
-------------	--------------

●介護保険特会【介護給付費準備基金(保険料剰余分)】

57,032,567円	464,474,623円
-------------	--------------

(総 括)

令和4年度は長引く新型コロナウイルス感染の猛威、また、ロシアのウクライナ侵攻による物価高騰など、世界全体を巻き込む甚大な影響が続き、市民生活に大きな影響を及ぼす1年となりました。また、地震、猛暑、水害等により全国で災害が多く発生した年となりました。かほく市においても記録的な寒波の影響により民地での給水管が破裂したことによる漏水などが原因で、七塚地区と宇ノ気地区の一部の地域で上水道の断水が発生致しました。

こういった社会背景でありながらも、令和4年度は、感染症対策、経済対策について時期を逸することなく、国、県と連携を図りながら積極的に市民生活の下支えに注力してまいりました。同時に、これまで実施した施策を評価しながら、「地方創生」の流れを止めることなく、さらなる発展に向け、「安心して暮らせる、魅力あるまちの実現」、「若い世代の希望をかなえる子育て支援の充実」、「健康増進といきがいの創造」、「公共施設の再生と良好な居住環境の整備」、「ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた対応」の五本の柱を基軸として重点的に取り組んで参りました。

具体的な取り組みについて申し上げますと、一つ目の「安心して暮らせる、魅力あるまちの実現」では、定住促進策として取り組んで参りました「若者マイホーム取得奨励金」や「新婚さん住まい応援事業」では、コロナ禍にもかかわらず大変多くの申し込みを頂いており、あらためて若い世代にかほく市が選ばれていることを実感しました。また、賑わい創出の核として整備を進めている「かほく市総合体育館」については、令和5年度末のオープンに向け、鋭意整備を進めております。加えて、令和6年度から供用開始を予定する合葬墓につきましても遅滞なく整備にとりかかっております。ふるさと納税では、株式会社PFUのスキヤナーが引き続き好評なうえ、ルビーロマンや高松ぶどうを希望する方も多く、過去最高であった令和3年度を上回る納税額となり、今後も、かほく市の魅力をさらにPRしてまいりたいと考えております。また、経済対策では物価高騰により疲弊する市内中小企業へ原油高騰対策支援や消費喚起のため二度にわたるプレミアム付商品券を発行し、市商工会と連携して支援を実施致しました。

二つ目の「若い世代の希望をかなえる子育て支援の充実」では、就学前児童の市内こども園等への入園受入れについて、官民一体となり体制を確保し子育て環境の充実に努めております。また学童保育についても入所ニーズが増加傾向にあることから、令和4年4月から新たに宇ノ気南部学童保育クラブと外日角第四学童保育クラブを開設致しました。また、増加する子どもたちへの新たな受け皿として、外日角小学校の周辺に学童施設を整備いたしました。そのほか、学校施設における計画的なトイレの洋式化や宇ノ気小学校エレベーター設置など施設のバリアフリー化等教育環境の充実にも取り組みました。

三つ目の「健康増進といきがいの創造」では、引き続き健康ウォーキングやプ

ラチナ体操に取り組んだほか、令和4年度は新たに、各種健康づくり活動に取り組んだ方に健康ポイントを付与し、抽選でかほく市の特産品を進呈する「健康づくりポイント事業」を実施し、市民の皆様が楽しんで健康づくりに取り組むことができたのではないかと思います。予防接種事業では、子宮頸がんワクチン接種を推進するほか、新たに、市独自事業として、帯状疱疹ワクチン接種費用の一部を助成する制度を県内で初めて創設し、引き続き、接種の勧奨を進めております。

生涯学習活動では、「コミュニティスクール」や「かほく子ども夢プラン」に加え、「市民大学校」や「市民交流大会」などを開催し、コロナ禍ではありますが、多くの市民の皆様にご参加頂いております。

四つ目の「公共施設の再生と良好な居住環境の整備」では、近年の集中豪雨による浸水被害や土砂災害を想定した避難所開設訓練などを、宇ノ気地区で3年ぶりに市民参加型で実施致しました。

また、環境への配慮としての、「ゼロカーボンシティ」への取り組みの基本となる「かほく市地球温暖化防止実行計画区域施策編」を令和5年5月に策定し、世界的に取り組むが進む、カーボンニュートラルの実現に向け、市として取り組んで参ります。

五つ目の「ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた対応」では、市として遅滞なくワクチン接種に取り組んでおり、今後も医療機関と協力しながらワクチン接種を進め、市民の皆様命と健康を守ってまいります。アフターコロナを見据えた対応としましては、デジタル社会の実現に向け、市DX推進本部を立ち上げ、行政手続きのワンストップ化やペーパーレス化などにより、行政のデジタル化を推進し、市民サービスの向上のため全庁挙げて取り組んでおります。

また、国の補正予算に呼応して令和5年3月に補正した「道路整備事業」や「かほくふるまい創出事業」等につきましては、令和5年度に繰り越して遅滞なく整備を進めることとしております。

なお、財政の健全性を判断する指標である健全化判断比率においては、引き続き基準内での財政運営を維持しており、また、令和4年度末（令和5年5月末）の基金残高については、将来必要となる事業の財源とするための「財政調整基金」が6,272,430千円、「減債基金」が246,040千円、合併特例債、ふるさと納税を原資とした「まちづくり基金」が1,097,899千円と、基金全体でも8,950,521千円の残高を確保しております。

〔一般会計〕

一般会計の決算額については、前年度からの繰越明許費繰越額を含め、歳入決算額18,826,078千円、歳出決算額18,174,035千円となり、形式収支では、652,043千円の黒字で、翌年度への繰越財源分66,115千円を差し引いた実質収支では585,928千円となりました。

剰余金の処分については、地方自治法第233条の2の規定により、実質収支585,928千円のうち300,000千円を財政調整基金に積み立て、残額285,928千円を翌年度に繰り越しました。

(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引	増減率
1	市税	4,224,719	4,129,668	95,051	2.3
2	地方譲与税	119,565	119,255	310	0.3
3	利子割交付金	1,764	3,367	▲ 1,603	▲ 47.6
4	配当割交付金	20,462	20,676	▲ 214	▲ 1.0
5	株式等譲渡所得割交付金	19,309	28,017	▲ 8,708	▲ 31.1
6	法人事業税交付金	65,921	48,322	17,599	36.4
7	地方消費税交付金	884,022	831,548	52,474	6.3
8	ゴルフ場利用税交付金	26,981	27,408	▲ 427	▲ 1.6
9	環境性能割交付金	15,598	12,426	3,172	25.5
10	地方特例交付金	59,808	148,290	▲ 88,482	▲ 59.7
11	地方交付税	6,228,288	6,298,539	▲ 70,251	▲ 1.1
12	交通安全対策特別交付金	1,939	2,003	▲ 64	▲ 3.2
13	分担金及び負担金	66,132	57,312	8,820	15.4
14	使用料及び手数料	159,558	165,923	▲ 6,365	▲ 3.8
15	国庫支出金	2,759,252	3,442,026	▲ 682,774	▲ 19.8
16	県支出金	1,015,437	1,000,915	14,522	1.5
17	財産収入	138,959	109,110	29,849	27.4
18	寄附金	397,998	379,588	18,410	4.9
19	繰入金	962,769	336,051	626,718	186.5
20	繰越金	328,521	323,906	4,615	1.4
21	諸収入	366,171	496,832	▲ 130,661	▲ 26.3
22	市債	962,906	1,618,819	▲ 655,913	▲ 40.5
歳入合計		18,826,078	19,600,001	▲ 773,923	▲ 3.9

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引	増減率
1 議会費		155,354	148,187	7,167	4.8
2 総務費		2,224,579	2,381,203	▲ 156,624	▲ 6.6
3 民生費		6,320,335	7,008,349	▲ 688,014	▲ 9.8
4 衛生費		1,320,315	1,356,314	▲ 35,999	▲ 2.7
5 労働費		29,751	35,945	▲ 6,194	▲ 17.2
6 農林水産業費		348,819	441,925	▲ 93,106	▲ 21.1
7 商工費		797,423	316,165	481,258	152.2
8 土木費		2,009,422	2,076,944	▲ 67,522	▲ 3.3
9 消防費		538,405	519,340	19,065	3.7
10 教育費		1,718,168	1,844,616	▲ 126,448	▲ 6.9
11 災害復旧費		0	712	▲ 712	▲ 100.0
12 公債費		2,711,465	2,791,780	▲ 80,315	▲ 2.9
13 諸支出金		0	0	0	-
14 予備費		0	0	0	-
歳出合計		18,174,035	18,921,480	▲ 747,445	▲ 4.0
歳入歳出差引		652,043	678,521	▲ 26,478	▲ 3.9
繰越明許費繰越額		66,115	19,172	46,943	244.9
実質収支額		585,928	659,349	▲ 73,421	▲ 11.1

〔市営バス事業特別会計〕

市営バス事業特別会計は全2路線の運行を実施し、歳入決算額は16,257千円、歳出決算額は13,975千円となり、実質収支は2,282千円となりました。

(歳入)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引	増減率
1 利用料収入	1,404	1,230	174	14.2
2 県支出金	5,320	5,390	▲ 70	▲ 1.3
3 財産収入	0	0	0	-
4 繰入金	7,589	7,667	▲ 78	▲ 1.0
5 繰越金	1,944	1,082	862	79.7
6 諸収入	0	0	0	-
歳入合計	16,257	15,369	888	5.8

(歳出)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引	増減率
1 総務費	13,975	13,424	551	4.1
2 公債費	0	0	0	-
3 予備費	0	0	0	-
歳出合計	13,975	13,424	551	4.1
歳入歳出差引	2,282	1,945	337	17.3
繰越明許費繰越額	0	0	0	-
実質収支額	2,282	1,945	337	17.3

主な特徴

- ・平成20年度をもって宝達志水町が脱退したことにより路線が1減となっている。(5路線→4路線)
- ・平成26年度をもって津幡町が脱退し、4路線を2路線に変更している。(4路線→2路線)

()

〔参考〕市営バス利用状況

R4:10,248人、R3:8,530人、R2:7,841人、R1:13,725人、H30:14,375人、H29:13,809人
H28:14,971人、H27:11,272人、H26:13,442人、H25:13,543人、H24:13,518人、H23:13,802人

〔墓地特別会計〕

令和4年度に高松墓園と宇ノ気墓地公園と合わせて計21区画の使用開始がありました。決算額については、歳入歳出決算額ともに27,335千円となりました。

(歳入)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引	増減率
1 使用料及び手数料	5,542	8,006	▲ 2,464	▲ 30.8
2 財産収入	33	70	▲ 37	▲ 52.9
3 繰入金	3,760	3,468	292	8.4
4 繰越金	0	0	0	-
5 諸収入	0	0	▲ 0	▲ 100.0
6 市債	18,000	0	18,000	-
歳入合計	27,335	11,544	15,791	136.8

(歳出)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引	増減率
1 事業費	21,607	1,173	20,434	1,741.7
2 公債費	5,728	10,371	▲ 4,643	▲ 44.8
歳出合計	27,335	11,544	15,791	136.8
歳入歳出差引	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	0	0	0	-
実質収支額	0	0	0	-

事業内容等

令和4年度販売実績(総計 5,542千円)

①宇ノ気墓地公園 14区画(R4末残 279/1,735区画)

②高松墓園 7区画(R4末残 81/679区画)

■H22高松墓園造成 203区画 事業費 27,359千円

■H23~H24宇ノ気墓地公園造成 448区画 事業費 71,553千円

主な特徴

- ・高松墓園・宇ノ気墓地公園第2期までの造成が完了。
- ・平成26年度から、高松墓園造成費用の元金償還が開始となっており、令和2年度で償還が終了。
- ・平成26年度から、宇ノ気墓地公園造成費用の元金償還が開始となっており、令和4年度で償還が終了。
- ・令和5年度中に宇ノ気墓地公園内に合葬墓(施設型・樹木型)を建設する。

・R5.5月末 基金残高 4,094,486円 ・墓地整備事業債残高 18,000,000円

[ケーブルテレビ事業特別会計]

開局15年目のケーブルテレビ事業の歳入決算額は133,357千円、歳出決算額が121,652千円となり、歳入歳出額の収支は11,705千円となりました。

(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引	増減率
1 使用料及び手数料		91,724	91,560	164	0.2
2 財産収入		3,956	3,648	308	8.4
3 繰入金		29,000	0	29,000	-
4 繰越金		8,676	4,954	3,722	75.1
5 諸収入		0	0	▲ 0	▲ 100.0
歳入合計		133,357	100,163	33,194	33.1

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引	増減率
1 総務費		121,652	91,486	30,166	33.0
2 公債費		0	0	0	-
歳出合計		121,652	91,486	30,166	33.0
歳入歳出差引		11,705	8,676	3,029	34.9
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		11,705	8,676	3,029	34.9

事業内容等

- 契約実績 計 5,012件 (R5.3.31現在視聴可能世帯:対前年度12件増)
- ・ライトプラン : 3,296件
 - ・デジタルミニ : 1,140件
 - ・デジタルスーパー : 500件
 - ・デジタルデラックス : 76件
 - お友達紹介キャンペーン : 14件
 - 申込書取次手数料(指定業者) : 6件分
 - R5.5月末基金残高 : 22,464,881円

主な特徴

- ・H23年4月1日から実施していた、地デジ化対策として総務省の要請を受けたデジタルアナログ変換が、平成27年3月末で終了。
- ・平成23年度から国が実施しているDD混信対策事業の一環として、ケーブルテレビへの切り替えを促進している。
- ・平成25年度から、老朽化に伴うケーブルテレビ設備の計画的な機器設備を更新。(H26から一般会計において実施)
- ・平成31年2月より、4K衛星放送に対応。

〔国民健康保険特別会計〕

平成30年度の国民健康保険制度の改正により、県が財政運営の中心的な役割を担い、市は資格管理や保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等の役割を担うこととなりました。

歳入決算額が3,463,612千円、歳出決算額が3,437,359千円となり、実質収支では26,253千円の黒字となりました。実質収支のうち、14,000千円を国民健康保険事業調整基金に積み立て、12,253千円を翌年度に繰り越しました。

(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引	増減率
1 国民健康保険税		553,076	590,407	▲ 37,331	▲ 6.3
2 使用料及び手数料		6	4	3	71.4
3 国庫支出金		17	482	▲ 465	▲ 96.5
4 県支出金		2,664,254	2,636,663	27,591	1.0
5 財産収入		96	317	▲ 221	▲ 69.7
6 繰入金		203,150	249,146	▲ 45,996	▲ 18.5
7 繰越金		20,678	24,664	▲ 3,986	▲ 16.2
8 諸収入		22,334	11,126	11,208	100.7
9 市債		0	0	0	
歳入合計		3,463,612	3,512,808	▲ 49,196	▲ 1.4

(国保)

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引	増減率
1 総務費		81,493	86,730	▲ 5,237	▲ 6.0
2 保険給付費		2,486,648	2,552,974	▲ 66,326	▲ 2.6
3 国民健康保険事業費納付金		771,169	785,737	▲ 14,568	▲ 1.9
4 財政安定化基金拠出金		0	0	0	-
5 共同事業拠出金		0	0	▲ 0	▲ 100.0
6 保健事業費		25,327	26,322	▲ 995	▲ 3.8
7 基金積立金		60	257	▲ 197	▲ 76.7
8 公債費		0	0	0	-
9 諸支出金		72,662	15,109	57,553	380.9
10 予備費		0	0	0	-
歳出合計		3,437,359	3,467,131	▲ 29,772	▲ 0.9
歳入歳出差引		26,253	45,678	▲ 19,425	▲ 42.5
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		26,253	45,678	▲ 19,425	▲ 42.5

事業内容等

1. 実績等

- ・医療費実績 1人あたり年間 478,775円/5,903人(速報値)
(R3) 474,250円/6,212人、(R2) 422,536円/6,260人、(R1) 448,761円/6,395人、(30) 425,452円/6,647人、
(29) 421,559円/6,890人、(28) 406,875円/7,248人、(27) 406,332円/7,635人、(26) 374,416円/7,893人、
(25) 361,169円/8,052人、(24) 382,592円/8,195人、(23) 376,192円/8,273人
- ・一般会計からの繰入金 201,795千円
(R3) 249,146千円、(R2) 190,545千円、(R1) 199,846千円、(30) 185,035千円、(29) 194,355千円、
(28) 213,921千円、(27) 237,188千円、(26) 198,344千円、(25) 204,415千円、(24) 206,504千円、
(23) 244,076千円
- ・基金からの繰入金 1,355千円
(R3) 0円、(R2) 25,000千円、(R1) 115,000千円、(30) 30,000千円、(29) 0円、
(28) 73,000千円、(27) 140,000千円、(26) 0円、(25) 43,026千円、(24) 41,000千円、
(23) 0円
- ・R5.5月末基金残高 92,327,114円

主な特徴

- ・令和4年度に保険税率の改正
- ・令和4年度から未就学児に係る保険税均等割軽減制度の開始
- ・一人あたり医療費(県内:高い順)
(R3) 4位、(R2) 8位、(R1) 5位、(30) 7位、(29) 7位、(28) 8位、(27) 6位、(26) 12位、(25) 14位、

〔後期高齢者医療特別会計〕

後期高齢者医療制度は75歳以上を対象とした医療制度で、運営主体は石川県後期高齢者医療広域連合となり、市は、保険料の徴収や各種申請受付などの窓口業務を実施しています。

歳入決算額が493,731千円、歳出決算額が493,334千円となり、歳入歳出差引397千円を翌年度に繰り越しました。

(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引	増減率
1	後期高齢者医療保険料	356,191	332,946	23,245	7.0
2	使用料及び手数料	0	0	0	-
3	繰入金	136,995	127,771	9,224	7.2
4	繰越金	111	103	8	7.7
5	諸収入	434	324	110	34.0
歳入合計		493,731	461,144	32,587	7.1

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引	増減率
1	総務費	10,592	10,372	220	2.1
2	後期高齢者医療広域連合納付金	482,308	450,337	31,971	7.1
3	諸支出金	434	324	110	34.0
歳出合計		493,334	461,033	32,301	7.0
歳入歳出差引		397	110	287	261.1
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		397	110	287	261.1

事業内容等

医療費実績等

・医療費実績1人あたり年間 970,944円/5,646人(速報値)
 (R3) 975,322円/5,387人、(R2) 928,515円/5,326人、(R1) 984,241円/5,274人、(30) 972,095円/5,083人、
 (29) 972,826円/4,941人、(28) 966,764円/4,772人、(27) 969,061円/4,578人、(26) 978,039円/4,471人、
 (25) 998,307円/4,409人、(24) 999,977円/4,324人

主な特徴

平成20年度からスタートした制度。
 保険料は特別会計で徴収し、県広域連合に納付。
 医療負担分は、一般会計から県広域連合に納付。

【保険料】
 令和4年度に保険料改正

〔介護保険特別会計〕

介護保険特別会計においては、歳入決算額が3,214,626千円、歳出決算額が3,126,606千円で、実質収支は88,020千円となり、実質収支のうち57,033千円を介護給付費準備基金に積立て、30,987千円を翌年度に繰り越しました。

(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引	増減率
1	介護保険料	727,590	732,475	▲ 4,885	▲ 0.7
2	使用料及び手数料	0	0	0	-
3	国庫支出金	730,686	722,818	7,868	1.1
4	支払基金交付金	812,884	795,900	16,984	2.1
5	県支出金	439,848	434,401	5,447	1.3
6	財産収入	1,538	1,659	▲ 121	▲ 7.3
7	寄附金	0	0	0	-
8	繰入金	465,166	458,767	6,399	1.4
9	繰越金	34,505	45,273	▲ 10,768	▲ 23.8
10	諸収入	2,408	697	1,711	245.6
歳入合計		3,214,626	3,191,990	22,636	0.7

事業内容等

1. 受給者数等(R4年度末)

・要介護(支援)認定者数・・・1,790人

(〔3〕1,838人〔2〕1,751人〔R1〕1,715人〔30〕1,742人〔29〕1,684人〔28〕1,673人〔27〕1,618人〔26〕1,596人〔25〕1,571人)

要支援1・・・166人(〔3〕154人〔2〕133人〔R1〕159人〔30〕167人〔29〕148人〔28〕154人〔27〕137人〔26〕119人〔25〕112人)

要支援2・・・184人(〔3〕207人〔2〕187人〔R1〕177人〔30〕196人〔29〕182人〔28〕183人〔27〕196人〔26〕198人〔25〕171人)

要介護1・・・512人(〔3〕527人〔2〕512人〔R1〕464人〔30〕453人〔29〕421人〔28〕419人〔27〕354人〔26〕332人〔25〕332人)

要介護2・・・331人(〔3〕340人〔2〕334人〔R1〕311人〔30〕317人〔29〕320人〔28〕328人〔27〕312人〔26〕323人〔25〕303人)

要介護3・・・228人(〔3〕246人〔2〕246人〔R1〕241人〔30〕250人〔29〕236人〔28〕233人〔27〕251人〔26〕264人〔25〕251人)

要介護4・・・242人(〔3〕234人〔2〕202人〔R1〕218人〔30〕228人〔29〕243人〔28〕231人〔27〕246人〔26〕223人〔25〕233人)

要介護5・・・127人(〔3〕130人〔2〕137人〔R1〕145人〔30〕131人〔29〕134人〔28〕125人〔27〕122人〔26〕137人〔25〕169人)

・第1号被保険者数・・・10,306人

(〔3〕10,374人〔2〕10,340人〔R1〕10,264人〔30〕10,211人〔29〕10,136人〔28〕10,044人〔27〕9,844人〔26〕9,623人〔25〕9,323人)

65歳以上75歳未満・・・4,568人

(〔3〕4,905人〔2〕5,084人〔R1〕5,015人〔30〕5,098人〔29〕5,205人〔28〕5,259人〔27〕5,268人〔26〕5,218人〔25〕4,998人)

75歳以上・・・・・・・・・・5,738人

(〔3〕5,469人〔2〕5,256人〔R1〕5,249人〔30〕5,113人〔29〕4,931人〔28〕4,785人〔27〕4,576人〔26〕4,405人〔25〕4,325人)

・居宅介護(介護予防)サービス受給者数: 1,053人

(〔3〕1,018人〔2〕992人〔R1〕974人〔30〕916人〔29〕849人〔28〕954人〔27〕931人〔26〕933人〔25〕887人)

・地域密着型(介護予防)サービス受給者数: 359人

(〔3〕344人〔2〕327人〔R1〕328人〔30〕333人〔29〕289人〔28〕277人〔27〕196人〔26〕195人〔25〕192人)

・施設介護サービス受給者数: 256人

(〔3〕267人〔2〕263人〔R1〕276人〔30〕325人〔29〕319人〔28〕319人〔27〕309人〔26〕307人〔25〕291人)

2. 一般会計からの繰入金 461,241千円

(〔3〕458,767千円〔2〕451,858千円〔R1〕452,328千円〔30〕424,886千円〔29〕418,490千円

〔28〕404,292千円〔27〕412,531千円〔26〕401,630千円〔25〕377,707千円)

3. 不納欠損額(介護保険料の時効により) 1,064,910円

(〔3〕851,060円〔2〕1,830,710円〔R1〕3,361,184円〔30〕3,887,500円〔29〕3,133,753円

〔28〕1,680,700円〔27〕1,254,390円〔26〕368,300円〔25〕1,093,250円)

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引	増減率
1 総務費		41,235	44,195	▲ 2,960	▲ 6.7
2 保険給付費		2,896,695	2,868,772	27,923	1.0
3 地域支援事業費		151,873	146,971	4,902	3.3
4 基金積立金		1,538	1,659	▲ 121	▲ 7.3
5 公債費		0	0	0	-
6 諸支出金		35,265	46,263	▲ 10,998	▲ 23.8
7 予備費		0	0	0	-
歳出合計		3,126,606	3,107,860	18,746	0.6
歳入歳出差引		88,020	84,130	3,890	4.6
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		88,020	84,130	3,890	4.6

主な特徴

歳出決算規模は昨年度から18,746千円の増であった。

その要因としては、団塊の世代が後期高齢者となり、在宅で高度な医療を必要とする利用者が増加していることもあり、居宅介護サービスの訪問介護、訪問看護サービスの伸びが著しく、介護保険給付費が増加した。

地域支援事業費では、介護予防を促進するため、介護予防活動やボランティア活動の参加にポイントを付与するプラチナポイント事業を開始した。

★一般会計からの繰入金 461,241千円の内訳

介護給付(12.5%)	361,788 千円
地域支援事業(予防・総合、12.5%)	10,514 千円
地域支援事業(包括・社会、19.25%)	13,044 千円
低所得者保険料軽減	34,660 千円
事務費	41,235 千円
合 計	461,241 千円

★R5.5月末基金残高 介護給付費準備基金:407,442,056円

【参考】

保険料基準額(月額)

第1期事業計画	H12~H14	高松: 2,700円、七塚: 2,700円、宇ノ気: 3,100円
第2期事業計画	H15~H17	3,300円
第3期事業計画	H18~H20	4,500円
第4期事業計画	H21~H23	4,500円
第5期事業計画	H24~H26	5,200円
第6期事業計画	H27~H29	5,800円
第7期事業計画	H30~R2	5,900円
第8期事業計画	R3 ~R5	5,900円

〔大海財産区特別会計〕

大海財産区特別会計の決算額については、歳入歳出決算額ともに625千円となりました。

(歳入) (単位:千円)

科目	区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引	増減率
1 賦課金		167	167	▲ 0	▲ 0.2
2 財産収入		268	376	▲ 108	▲ 28.7
3 繰入金		164	0	164	-
4 繰越金		27	4	23	617.5
5 諸収入		0	859	▲ 859	▲ 100.0
歳入合計		625	1,406	▲ 781	▲ 55.5

(歳出) (単位:千円)

科目	区分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	差引	増減率
1 管理会費		41	43	▲ 2	▲ 4.2
2 総務費		584	641	▲ 57	▲ 8.9
3 林業費		0	495	▲ 495	▲ 100.0
4 公債費		0	0	0	-
5 予備費		0	0	0	-
歳出合計		625	1,179	▲ 554	▲ 47.0
歳入歳出差引		0	227	▲ 227	▲ 100.0
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		0	227	▲ 227	▲ 100.0

主な特徴

令和4年度の歳出決算規模は、大雨や大雪被害がなかったことから、令和3年度に比べ227千円の減となっています。

- ・R5.5月末基金残高 62,965,449円
- ・会員世帯数 558世帯(賦課金300円/世帯)

市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度元利償還額			端数調整 (D)	令和4年度末 現在高 (A)+(B)-(C)+(D)
			元 金 (C)	利 子	計		
1 一般公共事業債	1,191,116	105,000	85,064	4,872	89,936	18,830	1,229,882
うち財源対策債	61,287		6,330	1,241	7,571		54,957
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	41,300	33,300	787	71	858		73,813
3 公営住宅建設事業債	219,383	41,800	47,569	2,886	50,455		213,614
4 災害復旧事業債	13,891		3,459	15	3,474		10,432
(1)単独災害復旧事業債	1,449		578	4	582		871
(2)補助災害復旧事業債	12,442		2,881	11	2,892		9,561
5 緊急防災・減災事業	32,543		31,880	100	31,980		663
(1)補助・直轄	13,759		13,096	44	13,140		663
(2)単独事業	13,698		13,698	41	13,739		
(3)継足単独事業	5,085		5,085	15	5,100		
6 全国防災事業債	17,203		6,866	46	6,912	1	10,338
7 教育・福祉施設等整備事業債	5,215,583	119,100	371,465	27,137	398,602		4,963,218
(1)学校教育施設等整備事業債	4,119,895	85,500	258,854	22,957	281,811		3,946,541
(2)社会福祉施設整備事業債	219,843	33,600	12,054	536	12,590		241,389
(3)一般補助施設整備等事業債	339,351		5,191	972	6,163		334,160
(4)施設整備事業債(一般財源化分)	536,494		95,366	2,672	98,038		441,128
8 一般単独事業債	7,380,154	435,200	1,314,523	28,183	1,342,706		6,500,831
うち地域活性化事業債	120,850		750	266	1,016		120,100
うち防災対策事業債	100,960	2,800	10,032	96	10,128		93,728
うち合併特例事業債	4,674,344		1,131,568	20,964	1,152,532		3,542,776
(1)市町村合併特例事業債	4,674,344		1,131,568	20,964	1,152,532		3,542,776
(2)市町村合併推進事業債							
うち地方道路等整備事業債	761,175	40,900	75,984	3,353	79,337		726,091
うち一般事業債(河川等分)	572		572	3	575		
うち地域再生事業債	7,100		1,400	32	1,432		5,700
うち(新)緊急防災・減災事業債	322,998	69,300	55,004	925	55,929		337,294
うち公共施設等適正管理推進事業債	900,587	116,200	20,705	1,587	22,292		996,082
うち緊急自然災害防止対策事業債	176,100	188,700		355	355		364,800
うち緊急浚渫推進事業債	3,800	1,000		8	8		4,800
9 財源対策債	765,954	86,600	55,813	3,529	59,342	△ 18,830	777,911
10 減収補てん債 ((昭和61・平成5～7・9～30・令和1～2年度分)	49,452			30	30		49,452
うち令和2年度追加税目分	39,926			24	24		39,926
11 臨時財政特例債							
12 減税補てん債	39,510		14,412	59	14,471		25,098
13 臨時財政対策債	7,159,662	141,906	675,372	13,874	689,246		6,626,196
14 都道府県貸付金	105,000			51	51		105,000
15 その他	502,552		19,096	4,305	23,401		483,456
小計 (1～15)	22,733,303	962,906	2,626,306	85,158	2,711,464	1	21,069,904
16 墓地事業分	5,700	18,000	5,700	28	5,728		18,000
計 (1～16)	22,739,003	980,906	2,632,006	85,186	2,717,192	1	21,087,904
17 公共下水道事業分	9,360,604	517,540	924,427	124,568	1,048,995	1	8,953,718
18 農業集落排水事業分	1,606,122	82,360	182,197	15,372	197,569		1,506,285
計 (17～18)	10,966,726	599,900	1,106,624	139,940	1,246,564	1	10,460,003
19 水道事業分	3,878,209	168,000	174,029	45,811	219,840		3,872,180
計 (19)	3,878,209	168,000	174,029	45,811	219,840		3,872,180
合計 (1～19)	37,583,938	1,748,806	3,912,659	270,937	4,183,596	2	35,420,087

基金残高の状況

(単位:円)

基金名	R2年度 (R3.5月末)	R3年度 (R4.5月末)	R4年度中増減				R4年度 (R5.5月末)
	基金残高	基金残高	R3剰余金積立	予算積立	取崩	増減	基金残高
財政調整基金	6,037,272,753	6,255,400,753	350,000,000	27,029,391	360,000,000	17,029,391	6,272,430,144
減債基金	104,097,973	244,993,973		1,046,192	0	1,046,192	246,040,165
公共施設管理基金	65,575,460	65,975,460		281,733	0	281,733	66,257,193
まちづくり基金	1,344,913,875	1,403,033,158		130,315,938	435,460,000	▲ 305,144,062	1,097,889,096
福祉基金	51,661,501	81,103,501		21,249,919	20,000,000	1,249,919	82,353,420
子ども・子育て基金	233,428,556	320,334,556		113,318,638	60,000,000	53,318,638	373,653,194
若手農業者育成基金	1,000,000	28,247,000		18,417,441	20,000,000	▲ 1,582,559	26,664,441
森林環境譲与税基金	6,039,858	5,913,858		25,254	1,236,000	▲ 1,210,746	4,703,112
観光振興基金	16,568,083	13,136,083		2,056,095	0	2,056,095	15,192,178
清水平和賞特別基金	5,912,187	5,999,907		37,551	0	37,551	6,037,458
育英基金	2,672,538	1,732,538		7,398	1,344,000	▲ 1,336,602	395,936
学校教育振興基金	6,214,008	6,254,008		6,126,706	6,100,000	26,706	6,280,714
哲学振興基金	16,482,040	24,754,040		4,221,045	5,000,000	▲ 778,955	23,975,085
スポーツ振興基金	63,108,646	33,490,646		143,014	0	143,014	33,633,660
土地開発基金	79,981,458	80,465,458		16,787,610	0	16,787,610	97,253,068
市営バス事業整備基金	0	0		0	0	0	0
墓地基金	11,218,702	7,820,870		33,397	3,759,781	▲ 3,726,384	4,094,486
ケーブルテレビ施設整備基金	50,938,046	51,246,046		218,835	29,000,000	▲ 28,781,165	22,464,881
国民健康保険事業調整基金	42,365,114	68,622,114	25,000,000	60,000	1,355,000	23,705,000	92,327,114
国民健康保険高額医療費 資金貸付基金	8,467,657	8,467,657		0	0	0	8,467,657
介護給付費準備基金	274,297,093	360,204,276	49,624,609	1,538,171	3,925,000	47,237,780	407,442,056
大海財産区財産造成基金	62,185,806	62,661,806	200,000	267,583	163,940	303,643	62,965,449
合計	8,484,401,354	9,129,857,708	424,824,609	343,181,911	947,343,721	▲ 179,337,201	8,950,520,507

(参 考)

令和4年度の主な財政指標見込み(普通会計ベース)

(単位:千円、%)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額	24,090,881	19,713,430	18,994,562
歳出決算額	23,460,939	19,024,290	18,328,532
歳入歳出差引額	629,942	689,140	666,030
翌年度へ繰り越すべき財源	41,510	19,172	66,115
実質収支	588,432	669,968	599,915
実質単年度収支	197,505	81,536	△ 70,053
標準財政規模	10,564,738	11,053,171	10,777,951
財政力指数	0.429	0.400	0.415
財政力指数(3ヵ年平均)	0.425	0.418	0.415
経常収支比率	92.4	89.0	91.4
実質公債費比率	10.9	10.0	11.1
実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.4	10.8	10.7
将来負担比率	52.0	41.6	41.8
実質収支比率	5.6	6.1	5.6
歳入中の自主財源割合	27.8	31.0	35.6
歳出中の義務的経費割合	35.4	49.7	48.0
歳出中の投資的経費割合	15.3	10.2	8.8
普通建設事業に占める一般財源割合	8.7	9.7	19.3
年度末地方債残高	23,817,729	22,739,002	21,087,904
住民一人当たりの地方債(円)	667,444	633,716	586,753

令和4年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 充当内訳書

総務省自治税務局都道府県税課長通知「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」(平成26年1月24日付総税都第2号)に基づき「社会保障4経費」及び「その他社会保障施策」に要する経費について下記のとおり明示します。

(歳 入)

地方消費税交付金	884,022	千円
うち社会保障財源化分	503,711	千円

(歳 出)

「社会保障4経費」及び「その他社会保障施策」に要する経費	7,530,073	千円
------------------------------	-----------	----

【経費の内訳】

(単位:千円)

経費名	経費	財 源 内 訳				うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
民 生 費	社会福祉費	2,831,378	1,118,653	18,000	123,807	1,570,918	190,166
	児童福祉費	3,206,276	1,210,960	33,600	279,977	1,681,739	203,582
	生活保護費	303,553	209,461	0	0	94,092	11,390
	小計	6,341,207	2,539,074	51,600	403,784	3,346,749	405,138
衛 生 費	保健衛生費	763,160	226,500	80,200	60,515	395,945	47,931
	清掃費	425,706	0	0	7,367	418,339	50,642
	小計	1,188,866	226,500	80,200	67,882	814,284	98,573
合計	7,530,073	2,765,574	131,800	471,666	4,161,033	503,711	

「社会保障4経費」・・・ 制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費
(消費税法第1条第2項)

「その他社会保障施策」・・・ 社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策